

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月14日
【四半期会計期間】	第99期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	東京特殊電線株式会社
【英訳名】	TOTOKU ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 鈴木 義博
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋三丁目8番3号
【電話番号】	03(5860)2121
【事務連絡者氏名】	経理部長 松島 英寿
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋三丁目8番3号
【電話番号】	0268(34)5211
【事務連絡者氏名】	経理部長 松島 英寿
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第98期 第3四半期 連結累計期間	第99期 第3四半期 連結累計期間	第98期
会計期間		自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高	(百万円)	12,314	11,752	16,396
経常利益	(百万円)	1,370	1,659	1,854
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益	(百万円)	1,176	1,190	1,152
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,289	792	947
純資産額	(百万円)	8,260	8,298	7,798
総資産額	(百万円)	17,756	17,258	17,468
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	173.19	175.22	169.61
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	41.4	43.1	40.2

回次		第98期 第3四半期 連結会計期間	第99期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	62.25	65.70

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

第1四半期連結累計期間において、当社の持分法適用関連会社であるBELTONTOTOKU Technology Limitedの全株式をBelton Storage Solution Limited社に譲渡しました。

当第3四半期連結会計期間において、当社の持分法適用関連会社である古河東特(香港)有限公司は、会社清算の手続きに入り、重要性が低下したため、持分法適用の範囲より除外しました。

この結果、当社グループ(当社及び当社の関係会社)は平成28年12月31日現在において、当社及び親会社1社、連結子会社6社及び持分法適用関連会社1社で構成されております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は、国内のケーブル・配線材、ヒータ製品、線材加工品等が堅調に推移し、海外子会社でのヒータ製品、焼付線の受注減少を補い実質的には前年同期を上回りましたが、前期末での連結子会社の株式譲渡、並びに円高進行による海外子会社の売上高の目減りの影響が大きく、前年同期比561百万円減少し11,752百万円となりました。

営業利益は、マイクロウェブ用同軸ケーブルアセンブリ等のケーブル加工品、プリンター等に使用されるフレキシブルフラットケーブル、並びにスマートフォンのカメラモジュールの手振れ補正用のサスペンションワイヤは減少しましたが、自動車向けのシート用ヒータ、ゲーム機及びパソコン等の電源トランスに使用される三層絶縁電線、スマートフォン等の基板導通検査治具に使用されるコンタクトプローブ、並びに鉄道ケーブルが好調に推移したことにより、前年同期比466百万円増加し1,597百万円となりました。

経常利益は、持分法による投資利益150百万円の減少がありましたが、営業利益の増加により前年同期比289百万円増加し1,659百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別損失として持分法適用関連会社の株式譲渡による関係会社株式売却損295百万円等がありましたが、営業利益、経常利益の増加により、前年同期比13百万円増加し1,190百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比で210百万円減少し17,258百万円となりました。これは主に現預金及び預け金で1,029百万円、受取手形及び売掛金393百万円の増加がありましたが、投資有価証券1,753百万円の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末比で711百万円減少し8,959百万円となりました。これは主に繰延税金負債288百万円、並びに有利子負債486百万円の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末比で500百万円増加し8,298百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定670百万円の減少がありましたが、利益剰余金888百万円並びに退職給付に係る調整累計額181百万円の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、147百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,200,000
計	27,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,808,788	6,808,788	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	6,808,788	6,808,788	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	6,808,788	-	1,925	-	-

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 12,300	-	-
	（相互保有株式） 普通株式 4,400	-	-
完全議決権株式（その他）（注）1	普通株式 6,775,800	67,758	-
単元未満株式（注）2	普通株式 16,288	-	-
発行済株式総数	6,808,788	-	-
総株主の議決権	-	67,758	-

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式100株（議決権1個）が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式24株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式 数の合計 （株）	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合（%）
（自己保有株式） 東京特殊電線株式会社	東京都港区西新橋 三丁目8番3号	12,300	-	12,300	0.18
（相互保有株式） 東特巻線株式会社	長野県上田市長瀬3381	4,400	-	4,400	0.06
計	-	16,700	-	16,700	0.25

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,797	3,327
受取手形及び売掛金	3,481	2,387
商品及び製品	509	526
仕掛品	338	331
原材料及び貯蔵品	420	425
未収入金	185	169
繰延税金資産	390	368
預け金	500	2,000
その他	143	112
貸倒引当金	44	9
流動資産合計	9,723	11,125
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,606	7,521
機械装置及び運搬具	9,940	9,590
工具、器具及び備品	2,201	2,143
土地	1,190	1,187
リース資産	28	60
その他	133	127
減価償却累計額	16,101	15,435
有形固定資産合計	4,998	5,195
無形固定資産		
	49	38
投資その他の資産		
投資有価証券	2,460	707
繰延税金資産	52	52
退職給付に係る資産	4	8
その他	269	195
貸倒引当金	89	65
投資その他の資産合計	2,696	898
固定資産合計	7,745	6,132
資産合計	17,468	17,258

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,742	2,196
短期借入金	1,201	1,045
1年内返済予定の長期借入金	474	434
未払金	386	425
未払法人税等	221	279
未払費用	580	422
その他	90	199
流動負債合計	4,697	4,712
固定負債		
長期借入金	1,597	1,307
繰延税金負債	451	162
退職給付に係る負債	2,749	2,689
その他	175	87
固定負債合計	4,972	4,247
負債合計	9,670	8,959
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,925	1,925
資本剰余金	8	8
利益剰余金	5,514	6,402
自己株式	22	22
株主資本合計	7,425	8,314
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80	96
為替換算調整勘定	737	67
退職給付に係る調整累計額	1,214	1,032
その他の包括利益累計額合計	396	869
非支配株主持分	769	854
純資産合計	7,798	8,298
負債純資産合計	17,468	17,258

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	12,314	11,752
売上原価	9,448	8,504
売上総利益	2,866	3,248
販売費及び一般管理費	1,735	1,650
営業利益	1,130	1,597
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	12	13
為替差益	26	0
持分法による投資利益	203	52
その他	60	46
営業外収益合計	306	116
営業外費用		
支払利息	59	43
その他	6	10
営業外費用合計	65	54
経常利益	1,370	1,659
特別利益		
固定資産売却益	36	1
投資有価証券売却益	78	20
特別利益合計	115	22
特別損失		
固定資産除売却損	26	29
投資有価証券売却損	0	-
関係会社株式売却損	-	295
減損損失	0	-
特別損失合計	26	325
税金等調整前四半期純利益	1,458	1,356
法人税、住民税及び事業税	235	360
法人税等調整額	43	284
法人税等合計	192	75
四半期純利益	1,266	1,281
非支配株主に帰属する四半期純利益	90	91
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,176	1,190

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	1,266	1,281
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	112	29
為替換算調整勘定	41	510
退職給付に係る調整額	181	193
持分法適用会社に対する持分相当額	5	200
その他の包括利益合計	22	488
四半期包括利益	1,289	792
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,263	687
非支配株主に係る四半期包括利益	25	105

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、BELTONTOTOKU Technology Limitedは、全株式の譲渡を完了したことに伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

当第3四半期連結会計期間より、古河東特(香港)有限公司は、会社清算の手続きに入り、重要性が低下したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形割引高	64百万円	4百万円
受取手形裏書譲渡高	26	24

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	- 百万円	24百万円
支払手形	-	60

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	362百万円	361百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 株主総会	普通株式	135	20	平成27年 3月31日	平成27年 6月26日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 株主総会	普通株式	203	30	平成28年 3月31日	平成28年 6月29日	利益剰余金
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	67	10	平成28年 9月30日	平成28年 12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは「電線・デバイス事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	173円19銭	175円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,176	1,190
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,176	1,190
普通株式の期中平均株式数(株)	6,792,182	6,792,003

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額 67百万円

1株当たりの金額 10円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成28年12月8日

(注)平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月14日

東京特殊電線株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石 黒 一 裕 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原 山 精 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京特殊電線株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京特殊電線株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。